



佐倉市議会議員団



議会報告

2016年 春季号



これで
イイのか!

蕨市長の議会冒頭発言は「国の政策との整合性を図りながら…」と、安倍自公政権の方針をそのまま繰り返すものでした。

国言いなり、市民要求後回しの予算では市民のいのちと暮らしを守れません。



平成28年度予算

市税増加は表向き、後ろに徴税強化

「アベノミクス・新3本の矢」についても発言した市長は「市税収入は約4億円増える」と胸を張りましたが、利子割交付金（市民の預貯金への課税が財源）は半減、つまり「市民の貯金が大幅に減る」ことを見込んでいます。

個人市民税の増加には、強引な差し押さえや自宅の売却まで迫る徴税強化が始まっており、「もう暮らせない」という市民の相談が寄せられています。一方で、法人市民税の徴収には苦戦しています。

税金の使い方にチェック 建設に整合性はあるの?

当初の合理的計画を変更して延長する道路建設（寺崎・石川線）は国の交付金を得るためとの説明ですが、継続経費として31億円必要とされ、この変更は狭い道へ16km道路を接続するもので、さらなる予算増が予測されます。

公共交通などさまざまな市民要求に対する市独自の予算計上がない中、莫大な予算をかける道路認定の変更は「納得性に欠ける」として反対しました。

市民の暮らしを支える財源はあります

予算総額は約463億円。自由に使える財政調整基金は過去最高の85億円です。

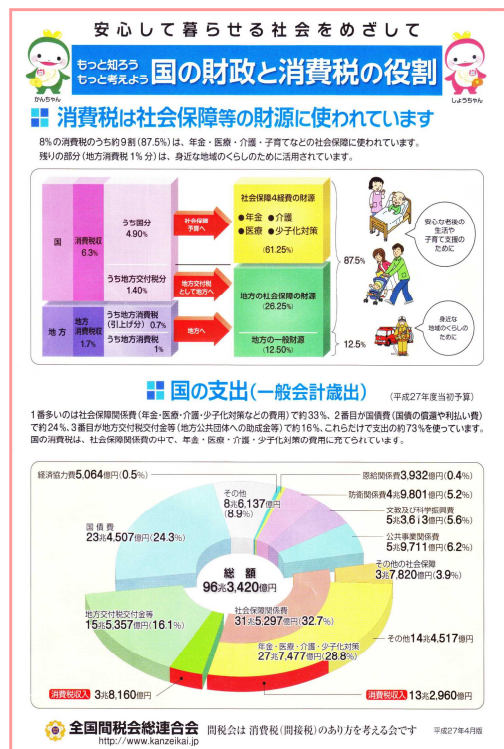
当初予算では、そこから30億円取り崩し、岩名野球場整備に約4億円（今年度分）などを計上しています。

国言いなりから脱却し
いのちと暮らしを守る
地方自治への転換を

日本共産党佐倉市議団が 今まで議会に求めてきた 市民生活応援策

- 市内循環バスなどの公共交通の充実
- 介護保険の減免制度
- 就学援助制度の拡充
- 公営住宅の充実
- 学校給食の無料化
- 保育・学童保育の量と質の拡充
- 地産地消と農業支援

市民の暮らしは「待ったナシ」 消費税10%増税ストップ！



政治的中立をくずす「税の特別授業」

消費税の増税が否かは、明らかに政治的争点です。国会でも「消費税は所得再分配への逆効果」などと議論されているのに、市内小中学校では「消費税こそが医療や福祉を支えている」という資料を配布する授業がまかり通っています。発行元は「全国間税会」という全て税率10%を主張し「軽減税率」にも反対する団体です。

「これで教育の政治的中立が保たれているのか、これを政治的と言わずに何というのか」との一般質問(木崎議員)に対し、教育長は「これからも身近な税の例としてこの資料を使う」と答弁しました。授業後には「消費税こそが大切な財源」との感想が子どもから出ており、あからさま政治教育の反映がうかがえます。安倍政権の思惑どおりの教育にならないよう批判の声を上げましょう。

↑学校で配布された資料では～なぜ消費税なの？ □消費税が景気や人口構成に左右されにくく安定している □働く世代など特定の者に負担が集中することなく経済活動に中立的である □高い財源調達力…などと説明

住宅政策をもっと豊かに

市営住宅は現在6団地に234戸です。真野台住宅と根郷住宅は転居者が出た後に取り壊して更地にし、今後新たな建設の予定はありません。

高齢者の一人住まいはアパートの入居を断られる場合が多く、一方、若者は低賃金、非正規労働が多数で将来設計の見通しが立てにくく、8割近くが親と同居しています。

格差と貧困が広がっている今、安い家賃の公営住宅が必要です。

市内の空き家は8200戸、その半数は賃貸住宅です。市営空宅への活用施策を求めます。



市営住宅跡地を視察(萩原議員)

削減しないで！ 住まいの安全には 耐震リフォーム制度の拡充を

平成28年度予算では、耐震診断・耐震改修予算を削減しました。

利用が減っているからと予算を減らすのではなく、利用しやすい制度への改善が必要です。

地産地消を進める農業活性化を

食の安全の土台



佐倉市の食料自給率**20% !?** (今議会の当局答弁)

T P P で間税が撤廃され安い農産物が大量に入ってくれば、日本の家族農業は太刀打ちできません。

「輸出できる農産物を作れば競争に勝てる」と政府は言います。安全で良質な日本の農産物は輸出品にして、国民には安く不安な輸入農産物を食べろということでしょうか。

成長ホルモンで育てられた豚肉、日本では許可されていない多種類の食品添加物、遺伝子組み換え食品等が無制限に入ってきます。

食の安全を守ることは市民の健康を守ることです。国はT P P からの撤退を決断し、佐倉市も農業者、畜産業者を守る独自の施策を実施し、食の安全を保障するべきです。

国産大豆の生産に 市独自の補助金上乘せ

日本共産党が提案している国産大豆の生産拡大には、国の補助金に市独自の補助金を10円あたり1万5千円上乘せして生産振興に努めています。

子どもから犠牲に 食品汚染の影響

漫画家の手塚治虫はかつて「食品汚染は生態凝縮反応で幼い子どもほど影響を受ける」と言っています。

「地元の安全な食材が、家庭でも幼稚園や保育園、学校給食でも手に入るよう(萩原議員)」求めたところ、市長は「重要な事項であり、その方向で支援したい」と答えました。

今後の実施状況を見守ります。

待機児童解消を口実に

保育の質を下げることは許されません

佐倉市の待機児童は現在108人、親が働くためにも必要な保育園を確保しなければなりません。

保育園は幼い子どもたちが毎日生活する場所であり、成長の場にふさわしい環境を整備することが重要です。

園庭の無い保育園の建設許可

保育園不足を補うために、国は小規模保育園を増やす予定ですが、小規模でも園庭や給食設備は子どもの成長と安全を保障する必須条件です。

たとえ国や県が園庭の無い保育園を認めても、市の方針として子どもの育つ条件を確保すべきです。



イオンタウンの中に、定員60名の園庭の無い保育園の開設が予定されています。

商業施設の空調の中で幼児が一日中、毎日長時間過ごすことは認められません。子どもの健やかな成長にとって、陽にあたる外遊びは何よりも大事ではないでしょうか。



日本共産党はこの議会に以下の意見書を提出しましたが、さくら会・公明党・会派のぞみ等の反対でいずれも不採択となりました。

消費税 10 % への増税中止を求める

世論調査(朝日新聞)でも反対 56 %、賛成 35 %。そのうえ首相が「さらなる増税」の検討をしていたことは国民への侮辱。

自公連立政権が、低所得者ほど負担が重くなる消費税の「逆進性」を認めて一物品目の「据え置き(軽減税率)」を検討するくらいなら、大企業・大資産家にこそ応分の負担を求めるべき。

社会保障費削減の撤回を求める

国民生活基礎調査では、生活意識について「苦しい」「やや苦しい」が全世帯の 62.4 %。平均所得金額以下の世帯は全世帯の 61.2 %。それでも政府は社会保障費の自然増分とされる 1 兆円の内、毎年 5 千億円を削減。「社会保障制度や税制を通じた所得再配分機能」に逆行するのは明らか。

成田空港の軍事利用をさせないために「取極書」に基づく協議開始を求める

「新東京国際空港(当時)は純然たる民間空港であり、これを軍事的に利用することは絶対に認めない」「特に定めなき事項があったとき、または疑義が生じたときは別に協議する」…1972年、平和団体と運輸大臣・千葉県知事が交わした「取極書」。

しかし昨年の国会で中谷防衛相は「成田空港から武器弾薬を運んだ」旨の答弁。当然疑義が発生したことから、平和団体の要請する協議へ応じるよう国に申し出るべき。

陳情は市民の声

陳情5号「提出した陳情・請願が採択か不採択の結果のみ知らされるが、市議会ホームページや市議会だよりに採決の理由を掲載してほしい」という議会への改善要望

陳情6号「野良化した猫の避妊手術のための予算を伴う5ヵ年計画策定とペット条例の作成を求める」市への要望

陳情7号「児童福祉法に基づき全ての子どもの権利を保障するため、保育園建設の際には園庭を必須条件とするよう求める」市への要望

日本共産党はこれらの陳情に賛成しましたが、さくら会・公明党・会派のぞみ等の反対で3陳情とも不採択となりました。

紹介議員がいなくても、誰でも議会に提出できる陳情は、市への政策などの要望や議会への要望があります。

市民が困っている問題が陳情によって明らかになり、議会として市民の声を受け止める機会になります。

議会改革推進委員会

これまで理由を言わずに反対していた議員が理由を述べるようになったのは、この委員会の論議を通じての変化です。

ところが公明党・さくら会は、「行政に対する陳情は議会では取り扱うべきでない」と陳情への判断を避ける提案をしてきました。日本共産党は「議会の責任を回避してはならない」と熱い議論を交わしています。

無料法律・生活相談会

毎月第3土曜日 4月16日 / 5月21日(土)
午前10時より ひだまり(京成佐倉駅北口徒歩3分)

弁護士が同席します

萩原陽子・木崎俊行へ電話でご予約ください